

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年12月14日

【四半期会計期間】 第17期第2四半期(自 平成27年8月1日 至 平成27年10月31日)

【会社名】 東和フードサービス株式会社

【英訳名】 TOWA FOOD SERVICE CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 岸野 禎 則

【本店の所在の場所】 東京都港区新橋三丁目20番1号

【電話番号】 03-5843-7666

【事務連絡者氏名】 管理本部部長 長谷川 研 二

【最寄りの連絡場所】 東京都港区新橋三丁目20番1号

【電話番号】 03-5843-7666

【事務連絡者氏名】 管理本部部長 長谷川 研 二

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第16期 第2四半期累計期間	第17期 第2四半期累計期間	第16期
会計期間		自 平成26年5月1日 至 平成26年10月31日	自 平成27年5月1日 至 平成27年10月31日	自 平成26年5月1日 至 平成27年4月30日
売上高	(千円)	4,991,877	5,256,797	10,357,972
経常利益	(千円)	187,201	336,078	560,292
四半期(当期)純利益	(千円)	92,247	190,313	270,692
持分法を適用した場合の 投資利益	(千円)			
資本金	(千円)	673,341	673,341	673,341
発行済株式総数	(株)	2,046,600	2,046,600	2,046,600
純資産額	(千円)	4,274,064	4,585,083	4,433,455
総資産額	(千円)	6,795,129	7,128,444	7,079,414
1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)	22.63	46.69	132.82
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
1株当たり配当額	(円)	10.00	15.00	30.00
自己資本比率	(%)	62.9	64.3	62.6
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	222,926	465,226	886,625
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	139,010	334,674	427,984
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	414,005	266,599	663,697
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	1,459,906	1,448,890	1,584,938

回次		第16期 第2四半期会計期間	第17期 第2四半期会計期間
会計期間		自 平成26年8月1日 至 平成26年10月31日	自 平成27年8月1日 至 平成27年10月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	13.67	18.09

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
 2 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため記載しておりません。
 3 当社は、平成27年11月1日付で、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期(当期)純利益を算定しております。
 4 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間における、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第2四半期累計期間（平成27年5月1日～平成27年10月31日）の業績は、売上高が52億56百万円（前年同期比5.3%増）、営業利益が3億30百万円（同78.7%増）、経常利益が3億36百万円（同79.5%増）、四半期純利益が1億90百万円（同106.3%増）と、計画を上回る増収増益となりました。

「味覚とサービスを通して都会生活に安全で楽しい食の場を提供する」という経営理念のもと、椿屋珈琲グループを始め、全業態において、ホスピタリティ溢れる接客・サービスの向上や、季節の変化にきめ細かく対応したメニュー改訂等による既存店のブラッシュアップを引き続き実施し、既存店は客数、客単価、売上高共に、平成27年4月から10月まで、7ヶ月連続で前年をクリアしております。

なお、第3四半期以降は、12月の椿屋珈琲店八重洲茶寮（東京都中央区日本橋）を皮切りに、平成28年1月には、椿屋珈琲店神楽坂茶房（東京都新宿区神楽坂）、また3月には椿屋茶房そごう千葉店及び埼玉地区への出店も予定しております。

生産部門では、平成27年9月に、従来3フロアで製造していたコンフェクショナリー（ケーキ工房）の1フロア化を実現させ、業務の効率化による生産性向上に取り組んでおります。また、平成28年1月には、珈琲豆自家焙煎能力を更に高めるため、椿屋ロースターをコンフェクショナリーのある深川事業所への移転を予定しており、既に認証取得しましたISO22000（食品安全マネジメントシステム）の運用と共に、当社の特徴である主要品目の自社生産の強化と、更なる合理的業務推進及び食品安全の徹底に努めてまいります。

(2) 財政状態の分析

(資産の部)

当第2四半期会計期間における流動資産は、前事業年度末に比べて84百万円減少し、20億57百万円となりました。これは、現金及び預金が1億36百万円減少したことなどによります。

固定資産は、前事業年度末に比べて1億33百万円増加し、50億70百万円となりました。これは、敷金が57百万円、建物が34百万円、それぞれ増加したことなどによります。

この結果、総資産は、前事業年度に比べて49百万円増加し、71億28百万円となりました。

(負債の部)

当第2四半期会計期間における流動負債は、前事業年度末に比べて49百万円減少し、13億61百万円となりました。これは、1年内返済予定の長期借入金が70百万円減少したことなどによります。

固定負債は、前事業年度末に比べて52百万円減少し、11億81百万円となりました。これは、社債が45百万円減少したことなどによります。

(純資産の部)

当第2四半期会計期間における純資産合計は、前事業年度末に比べて1億51百万円増加し、45億85百万円となりました。これは、利益剰余金が1億49百万円増加したことなどによります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、14億48百万円で前事業年度末に比較して1億36百万円減少しました。

各キャッシュ・フローの状況と主な内容は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、4億65百万円(前年同期は2億22百万円の収入)となりました。これは主に、税引前四半期純利益が3億6百万円、減価償却費が2億69百万円あったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、3億34百万円(前年同期は1億39百万円の支出)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が2億62百万円あったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、2億66百万円(前年同期は4億14百万円の支出)となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出が92百万円、リース債務の返済による支出が88百万円あったこと等によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	12,864,000
計	12,864,000

(注) 平成27年8月27日開催の取締役会決議により、平成27年11月1日付で株式分割に伴う定款変更を行い、発行可能株式総数は6,432,000株増加し、12,864,000株となっております。

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年10月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年12月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	2,046,600	4,093,200	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株 であります。
計	2,046,600	4,093,200		

(注) 1 平成27年11月1日付の普通株式1株につき2株の割合での株式分割により発行済株式総数が2,046,600株増加しております。これにより、提出日現在の発行済株式総数は、4,093,200株となっております。

2 発行済株式は完全議決権株式であり、株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式であります。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年8月1日 ~ 平成27年10月31日		2,046,600		673,341		683,009

(注) 当社は、平成27年11月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これにより発行済株式総数は、2,046,600株増加しております。

(6) 【大株主の状況】

平成27年10月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
岸野禎則	東京都世田谷区	790,000	38.6
柏野雄二	東京都世田谷区	370,000	18.08
株式会社誠香	東京都世田谷区尾山台 1 - 16 - 8	162,900	7.96
株式会社久世	東京都豊島区東池袋 2 - 29 - 7	16,000	0.78
森永乳業株式会社	東京都港区芝 5 - 33 - 1	16,000	0.78
日清オイリオグループ株式会社	東京都中央区新川 1 - 23 - 1	16,000	0.78
UCCホールディングス株式会社	兵庫県神戸市中央区多聞通 5 - 1 - 6	16,000	0.78
サントリー酒類株式会社	東京都港区台場 2 - 3 - 3	16,000	0.78
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町 1 - 5 - 5	12,000	0.59
クレディ・スイス・セキュリ ティーズ(常任代理人 クレ ディ・スイス証券株式会社)	イレブン マジソン アベニュー ニュー ヨーク NY 10010 3629、米国(東京都 港区六本木 1 - 6 - 1)	11,000	0.54
計		1,425,900	69.67

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年10月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 8,600		
完全議決権株式(その他)	普通株式2,037,300		
単元未満株式	普通株式700		
発行済株式総数	2,046,600		
総株主の議決権			

(注) 当社は、平成27年11月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っておりますが、上記の表は株式分割前の株式数及び議決権の数を記載しております。

【自己株式等】

平成27年10月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 東和フードサービス 株式会社	東京都港区新橋三丁目20 番1号	8,600		8,600	0.4
計		8,600		8,600	0.4

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間(平成27年8月1日から平成27年10月31日まで)及び第2四半期累計期間(平成27年5月1日から平成27年10月31日まで)に係る四半期財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、連結財務諸表は作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年4月30日)	当第2四半期会計期間 (平成27年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,584,938	1,448,890
売掛金	71,964	88,409
ＳＣ預け金	221,999	264,499
商品及び製品	28,760	28,656
原材料及び貯蔵品	70,167	75,127
前払費用	108,063	112,246
繰延税金資産	33,915	33,915
その他	23,318	6,531
貸倒引当金	459	540
流動資産合計	2,142,668	2,057,735
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1,107,497	1,141,890
工具、器具及び備品（純額）	177,933	184,103
土地	1,118,599	1,118,599
リース資産（純額）	378,100	380,327
その他（純額）	1,642	27,637
有形固定資産合計	2,783,772	2,852,558
無形固定資産		
投資その他の資産		
長期前払費用	20,545	27,878
繰延税金資産	157,996	156,437
差入保証金	477,521	471,669
敷金	1,454,196	1,512,055
その他	29,849	35,959
貸倒引当金	0	4
投資その他の資産合計	2,140,109	2,203,997
固定資産合計	4,936,746	5,070,708
資産合計	7,079,414	7,128,444
負債の部		
流動負債		
買掛金	237,708	232,891
1年内返済予定の長期借入金	124,612	53,650
1年内償還予定の社債	90,000	90,000
リース債務	150,155	144,953
未払金	332,315	372,291
未払賞与	101,824	114,524
未払費用	69,774	88,968
未払法人税等	132,424	127,792
未払消費税等	145,528	78,138
預り金	9,716	28,820
店舗閉鎖損失引当金	2,775	-
資産除去債務	12,500	-
その他	2,199	29,689
流動負債合計	1,411,535	1,361,721
固定負債		
社債	280,000	235,000
長期借入金	257,130	235,700

リース債務	262,374	269,635
退職給付引当金	285,095	292,918
資産除去債務	128,839	127,399
その他	20,984	20,984
固定負債合計	1,234,422	1,181,638
負債合計	2,645,958	2,543,360
純資産の部		
株主資本		
資本金	673,341	673,341
資本剰余金	683,009	683,009
利益剰余金	3,091,331	3,240,885
自己株式	19,215	19,272
株主資本合計	4,428,466	4,577,962
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,989	7,121
評価・換算差額等合計	4,989	7,121
純資産合計	4,433,455	4,585,083
負債純資産合計	7,079,414	7,128,444

(2) 【四半期損益計算書】

【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成26年5月1日 至平成26年10月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成27年5月1日 至平成27年10月31日)
売上高	4,991,877	5,256,797
売上原価	1,353,370	1,370,509
売上総利益	3,638,506	3,886,287
販売費及び一般管理費	3,453,437	3,555,831
営業利益	185,069	330,455
営業外収益		
受取利息	116	121
受取配当金	337	341
受取家賃	12,660	13,310
その他	3,744	535
営業外収益合計	16,859	14,309
営業外費用		
支払利息	11,118	5,773
不動産賃貸原価	1,214	1,247
その他	2,394	1,665
営業外費用合計	14,726	8,686
経常利益	187,201	336,078
特別利益		
立退補償金	-	12,660
特別利益合計	-	12,660
特別損失		
固定資産除却損	10,835	33,374
減損損失	18,024	9,007
特別損失合計	28,860	42,382
税引前四半期純利益	158,341	306,357
法人税等	66,093	116,044
四半期純利益	92,247	190,313

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成26年5月1日 至平成26年10月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成27年5月1日 至平成27年10月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	158,341	306,357
減価償却費	253,764	269,334
減損損失	18,024	9,007
退職給付引当金の増減額(は減少)	511	7,823
貸倒引当金の増減額(は減少)	124	84
店舗閉鎖損失引当金の増減額(は減少)	1,163	2,775
受取利息及び受取配当金	453	462
支払利息	11,118	5,773
立退補償金	-	12,660
固定資産除却損	10,835	33,374
売上債権の増減額(は増加)	4,624	58,715
たな卸資産の増減額(は増加)	6,852	4,855
前払費用の増減額(は増加)	3,074	4,234
その他の流動資産の増減額(は増加)	2,065	4,691
長期前払費用の増減額(は増加)	8,023	7,332
仕入債務の増減額(は減少)	6,806	4,817
未払金の増減額(は減少)	41,962	37,581
未払賞与の増減額(は減少)	4,606	12,700
未払費用の増減額(は減少)	698	19,156
未払法人税等(外形標準課税)の増減額(は減少)	1,555	3,475
未払消費税等の増減額(は減少)	24,484	60,681
預り金の増減額(は減少)	776	19,103
その他	9,887	22,798
小計	420,510	587,778
利息及び配当金の受取額	330	332
利息の支払額	11,876	5,684
法人税等の支払額	186,038	117,200
営業活動によるキャッシュ・フロー	222,926	465,226
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	167,840	262,464
無形固定資産の取得による支出	-	340
固定資産の除却による支出	1,872	19,597
貸付金の回収による収入	300	2,775
差入保証金の回収による収入	5,851	5,851
敷金の差入による支出	36,660	73,150
敷金の回収による収入	78,154	27,641
資産除去債務の履行による支出	16,944	22,501
店舗立退に伴う補償金収入	-	12,660
投資活動によるキャッシュ・フロー	139,010	334,674
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	150,000	-
長期借入金の返済による支出	405,996	92,392
社債の償還による支出	45,000	45,000
リース債務の返済による支出	83,971	88,512
自己株式の取得による支出	116	57
配当金の支払額	28,920	40,638
財務活動によるキャッシュ・フロー	414,005	266,599
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	330,089	136,048
現金及び現金同等物の期首残高	1,789,996	1,584,938
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,459,906	1,448,890

【注記事項】

(四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

	当第2四半期累計期間 (自 平成27年5月1日 至 平成27年10月31日)
税金費用の計算	税金費用については、当第2四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期貸借対照表関係)

ショッピングセンター及び駅ビル等に対する預け金等(ショッピングセンター及び駅ビル等にテナントとして出店している店舗の売上金額から相殺すべき賃借料、水道光熱費及び諸経費を差し引いた金額)であります。

(四半期損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 平成26年5月1日 至 平成26年10月31日)	当第2四半期累計期間 (自 平成27年5月1日 至 平成27年10月31日)
給与手当	1,249,680千円	1,277,711千円
退職給付費用	14,640千円	13,934千円
減価償却費	232,130千円	245,899千円
支払家賃	715,072千円	727,794千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 平成26年5月1日 至 平成26年10月31日)	当第2四半期累計期間 (自 平成27年5月1日 至 平成27年10月31日)
現金及び預金勘定	1,459,906千円	1,448,890千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	千円	千円
現金及び現金同等物	1,459,906千円	1,448,890千円

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自 平成26年5月1日 至 平成26年10月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年5月30日 取締役会	普通株式	30,570	15.00	平成26年4月30日	平成26年7月4日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年11月28日 取締役会	普通株式	20,380	10.00	平成26年10月31日	平成26年12月19日	利益剰余金

当第2四半期累計期間(自 平成27年5月1日 至 平成27年10月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年5月28日 取締役会	普通株式	40,759	20.00	平成27年4月30日	平成27年7月3日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年11月26日 取締役会	普通株式	30,569	15.00	平成27年10月31日	平成27年12月18日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自 平成26年5月1日 至 平成26年10月31日)

当社は、フードサービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第2四半期累計期間(自 平成27年5月1日 至 平成27年10月31日)

当社は、フードサービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第 2 四半期累計期間 (自 平成26年 5 月 1 日 至 平成26年10月31日)	当第 2 四半期累計期間 (自 平成27年 5 月 1 日 至 平成27年10月31日)
1 株当たり四半期純利益金額	22円63銭	46円69銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	92,247	190,313
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	92,247	190,313
普通株式の期中平均株式数(株)	4,075,990	4,075,919

- (注) 1 当社は、平成27年11月 1 日付で普通株式 1 株につき 2 株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して 1 株当たり四半期純利益金額を算定しております。
- 2 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

当社は、平成27年 8 月27日開催の取締役会において株式分割による新株式の発行を行う旨の決議をしております。当該株式分割の内容は、次のとおりであります。

1 . 株式分割の目的

株式分割を実施し、当社株式の投資単位あたりの金額を引き下げることにより、当社株式の流動性向上と投資家層の拡大を図ることを目的としております。

2 . 株式分割の概要

(1) 株式分割の方法

平成27年10月31日(土)を基準日として、同日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有する普通株式 1 株につき 2 株の割合をもって分割いたしました。

(2) 分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	2,046,600株
今回の株式分割により増加する株式数	2,046,600株
株式分割後の発行済み株式総数	4,093,200株
株式分割後の発行可能株式総数	12,864,000株

(3) 株式分割の日程

基準日公告日	平成27年10月13日(火)
基準日	平成27年10月31日(土)
効力発生日	平成27年11月 1 日(日)

3 . 1 株当たり情報に及ぼす影響

1 株当たり情報に及ぼす影響は、(1 株当たり情報) に反映されております。

2 【その他】

第17期（平成27年5月1日から平成28年4月30日まで）中間配当については、平成27年11月26日開催の取締役会において、平成27年10月31日の株主名簿に記載された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

（1）配当金の総額	30,569千円
（2）1株当たりの金額	15.00円
（3）支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成27年12月18日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年12月14日

東和フードサービス株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山 崎 博 行 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 廿 楽 真 明 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東和フードサービス株式会社の平成27年5月1日から平成28年4月30日までの第17期事業年度の第2四半期会計期間(平成27年8月1日から平成27年10月31日まで)及び第2四半期累計期間(平成27年5月1日から平成27年10月31日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、東和フードサービス株式会社の平成27年10月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。